

## 利潤率低下法則試論：体制的利潤率について

中村，氏方

<https://doi.org/10.15017/2920544>

---

出版情報：経済論究. 15, pp.29-58, 1964-03-25. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：



## 利潤率低下法則試論

— 体制的利潤率について —

中 村 氏 方

(一)

「一般的利潤率の傾向的低下法則」を問題にするばあいは、この法則を定立するさいに用いたマルクスの方法およびその展開方法を的確に読みとることがなによりも重要なことと考える。方法はその対象と無関係なものではなく、対象を規定していくうちにそれに固有の方法が確立し、逆にその方法によって対象は固有な規定をうけるものだからである。仮りに低下法則が恐慌とは無関係な場で定立されたものとするならば低下法則を恐慌の原因とすることはできないであろう。それを無理にとりいれた恐慌論の理論としての論理的濃度はきわめて薄いものとならざるをえないだろう。いま私は「仮りに低下法則が恐慌とは無関係な場で定立されたとするならば」と言ったが、この仮説は「低下法則は恐慌と無関係なはずはない」という仮定の逆を考えたままである。「無関係なはずはない」という仮定にたって低下法則のすべてを恐慌理論のなかにとりこもうとするところにそもそもの理論的困難が宿っているのではないか、と反省してみたのである。関係する側面と無関係な側面とをあわせ考えていくことが、この法則の真意義を汲みだすことになるように思われるのである。低下法則が資本蓄積過程の問題であるかぎり、いわゆる無関係とはいっても、その限定的性格をとらえる意味であることはいうまでもない。方法と対象規定といったのは、このような意味の問題意識からである。

『資本論』第三卷第三篇におけるこの法則の叙述は、まず「法則そのもの」(第13章)において「利潤率の段階的低下」法則を定立し、次にこれに「反対に作用する諸原因」(第14章)をとりあげ、それを「傾向的低下」法則に修生し、そして最後に「法則の内的諸矛盾の展開」(第15章)として「生産拡張と価値増殖の衝突」「人口過剰のもとでの資本過剰」という資本蓄積の敵対的矛

盾の爆発を「恐慌」、「資本の集中」、「停滞」、「崩壊」、「革命」の問題として現実的に分析している。この「法則の内的矛盾の展開」の叙述のために恐慌理論は低下法則をとりいれようとせざるをえなかったものと思われる。

だが、一体、「法則の内的矛盾」というのはなにをさすのか。「内的」とはどういう関連をさすのか。何が何に対して「内的」なのか。剰余価値率と資本構成高度化の矛盾をさしているのであろうか。剰余価値率をひきあげようとして資本構成高度化する、しかし結果的には剰余価値率は資本構成高度化に比して増大せず、利潤率は低下し恐慌をひきおこす、という意味の「内的矛盾」なのであるか。このような意味においてのみこれまで理解してきたのではなかったのだろうか。しかし、こうした理解は一面では正しいけれども一面では不充分ではないのか。マルクスの叙述を素直に読むならば、むしろまちがっているともいえるのではないだろうか。「法則の内的矛盾の展開」に先行する「法則そのもの」が「反対に作用する諸原因」によって修正され、傾向性をおびて低下する利潤率は「長期間にのみはっきりと現れる」性質のものだからである。「反対に作用する諸原因」は「以前のすべての時代と比較しての最近30年間だけでさえもの社会的労働の生産諸力の非常な発展を考察」し、「なぜこの低落がより大、または急速でないかを説明」するものとしてとりあげられたのである。一般的利潤率の傾向的低下の法則は、一循環の矛盾の累積過程にのみ作用するものとして定立されたものではなく、数循環を貫ぬく（このばあいは1847年恐慌、1857年、1867年恐慌を想定せねばならない）性質のものとして考えられているのである。前者（13章、14章の対象）は長期的体制的運動に関連するものであり、後者（15章の対象）は短期的運動・循環の運動に関するものとして読みとらねばならない。<sup>(1)</sup>したがって、「法則の内的矛盾」とは「恐慌」・「新しい産業循環」そのものを意味していると理解できよう。だから、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」が「恐慌」・「産業循環」の上位法則として定立されて、後者はその法則の重力圏内での資本蓄積の運動であり矛盾の爆発として「展開」されていることになる。いかえると、産業循環は利潤率低下法則に規定されつつも相対的に独自の運動を「展開」するのであるが、この「展開」は、一面では社会的生産力を急速に発展させる過程であり、他面ではこの過程

が「長期間」たつうちに循環自体も低下法則に「はっきり」と制動される段階・停滞を招くのである。逆にいうと産業循環は、低下法則を變形させつつ、低下法則を実現していくのである。このように考えると、低下法則が産業循環とは「無関係」な側面をもつという意味をある程度推測できると思う。そしてそれはこの問題にかんするきわめて重要な観点を提起するのである。

すなわち、第一に、傾向的低下法則はその機能下において循環が幾度か起伏することを決して排除するものではないということ。したがって第二に、低下法則を絶対的停滞に直接に結びつける硬直的理解をしてはならないこと。第三に、それにもかかわらず、幾度か生起する循環は低下法則を現実的に発動させそれによって自ら呪縛されるにいたる、という側面が依然として伏在していること。第四に、低下法則を一循環内部の累積矛盾としてのみとらえるのは、極言すれば、視角の転倒であること。第五に、したがって、産業循環論は体制的構造的理論としての低下法則を基軸としてそれとの関連でいっそう長期的歴史の見地から考察されねばならないこと、など。

以上は、マルクスの敘述＝方法をきわめておおざっぱにみて問題点を指摘したのであるが、こうした諸点はまず何よりも出発原理である「法則そのもの」の定立方法＝対象規定のなかで論証されなければならないと考える。逆に「法則そのもの」の定立の妥当性の論証は、この観点をぬきにしては形式論理になってしまうように思われるのである。「法則そのもの」の定立の方法とその意義を基本的原理においてとらえ、その基本原理の展開として、そのかぎりで、先の問題点を明らかにするのが小稿の狙いである。

(1) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』、314ページ。

## (二)

「法則そのもの」を導きだすにあたってマルクスは、「資本制的生産の現実的傾向を表現する」ものとして次のような仮說的序列を示した。一見したところこの仮說的序列は、いかにも安易につくられたように思われる。しかし、そ

うではない。この序列がいかに周到な方法論のうえに立脚したものは行論全体をもって論証されるのだが、ここではさしあたり次の方法論を指摘することからはじめよう。マルクスは『資本論』第三卷第一篇第三章で「利潤率の剰余価値に対する関係」を検討したおりに、「利潤率

表1 マルクスの序列モデル  $m' = 100\%$

	c	v	m	p'
I	50 c	100 v	100 m	$66\frac{2}{3}$
II	100 c	100 v	100 m	50
III	200 c	100 v	100 m	$33\frac{1}{3}$
IV	300 c	100 v	100 m	25
V	400 c	100 v	100 m	20

に関する諸法則が誘導されうるあらゆる場合」を「純数学的な領域で」研究し、さまざまな変化を検出している。そしてこれらの変化を、一個同一資本の継起的な変動した作用状態と見てもよいし、独立の諸資本の比較と解してもよいし、種々の産業部門または種々の国々における同時に並存する諸資本の比較とみてもよいし、また一般的利潤率の変動でもあると指摘している。それにもかかわらず、マルクスはこのさまざまな運動方向を短期間の相殺しあう運動としてみなしたのである。<sup>(5)</sup>問題は利潤率変動のさまざまな場合を検出することにあつたのではなく、なぜ一般的利潤率が低下していくかの説明にあつたのである。歴史的過程の内的諸関連を論理的に追跡することが課題だったのである。だからこの点を一步ふみこんで問題にするならば、第一に、個別資本、個別産業部門、社会的総資本、の運動の同一性と差異を明確にすることであろう。第二に、一般的利潤率の運動を短期と長期で歴史的に把握し、それを論理的に彫琢することが必要になろう。

さらに、この「利潤率の剰余価値率に対する関係」を検討したさいのマルクスの手法をみると、先に示した仮説的序列はそう簡単につくられたものではないことがわかる。仮説的序列では、剰余価値率と可変資本を一定して、不変資本のみを累積的に増加させていた。しかし、この手法は可変資本も剰余価値率を増大しないばあいのみ利潤率低下がおけると言おうとしたためではない。不変資本も可変資本も剰余価値率もすべて同じ方向(増大)に変化するばあいは、その差だけを示せばよいのだから不変資本のみを増大させたと考えねばならないのである。<sup>(6)</sup>しかも仮説的序列では「快適な百分比形態」を捨てて、絶対<sup>(7)</sup>

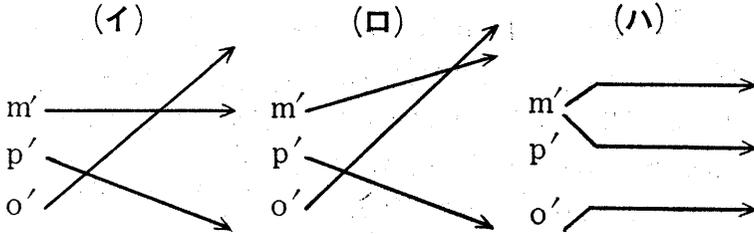
数量を用いたのはどの部分の増大のために変化するかということを示すため  
 (8) なのである。したがってJ・ロビンソンやP・スウィージーが、剰余価値率一定  
 (9) の仮定を非難したのは素朴な誤解だったといえるであろう。「資本制的生産  
 は、不変資本に比しての可変資本の累進的な相対的減少とともに総資本の有機  
 的構成の漸進的高位化を生ずるのであって、その直接の結果は、剰余価値率が  
 —労働の搾取度が同等不変な場合には、また増大する場合でさえも—たえ  
 (10) ず低落する一般の利潤率で表現される」という仮説的序列にかんするマルクスの  
 説明の一文をひいての、ロスドルスキイの両者に対する批判は適切なもので  
 (11) ある。そのさいロスドルスキイは、剰余価値率が増大するばあいの利潤率低下  
 (12) を示す序列を次のように示している。したがって、方法的にはマルクスの仮説  
 的序列は、剰余価値率が「増大する場合でさえも」低下することを示している  
 と考えられるのである。

だが、さらに一步この方法論に深く立入って考えるならば、剰余価値率一定  
 という仮定は非現実的なもの  
 (13) か、という疑問が生じる。それはたんなる数式的表現技術  
 の問題として採用されたので  
 であろうか。剰余価値率増大と  
 いうことが本質的であり、剰  
 余価値率一定の仮定は非現実  
 的、非本質的な性質のものだ  
 ろうか。そのように、考えるのはまちがっていると私は思う。剰余価値率一定  
 と剰余価値率増大というのは、共に現実的な本質的なことであってどちらかとい  
 うことではないのである。なぜならば、マルクスは、剰余価値率の増大に制  
 限があることを本質的な意味では付言していないからである。この剰余価値率  
 の増大にこだわると、算術の迷路に入りこんでしまうのである。いま利潤率範  
 式  $P = \frac{m}{c+v}$  をアメリカ労働研究協会の才智を借りて  $P = \frac{m}{v} \div \frac{c+v}{v}$   
 (13) として表現しなおすと、利潤率は剰余価値率と有機的構成率の増大割合に依存  
 することになる。

表2 ロスドルスキイの序列モデル

	不変資本 c	可変資本 v	剰余価値 m	剰余価値 率 m	利潤率 p'
I	50	100	100	100	$66\frac{2}{3}$
II	100	100	130	130	65
III	200	100	192	192	64
IV	300	100	252	252	63
V	400	100	310	310	62

図 1



(イ)図は、マルクスの序列モデル、(ロ)図は、ロズドルスキイ・モデル、(ハ)図は、ギルマンが、1920年以降のアメリカ資本主義に検出した傾向をあらわしている。<sup>(14)</sup>こうして考えると、問題を解く鍵があたかも剰余価値率の増大割合と有機的構成率の上昇の比較のみにあるように思われてくるし、なんとかして、剰余価値率の上昇が有機的構成率よりも遅れることに利潤率低下の真の原因を求めなければならないのである。<sup>(15)</sup>ところがマルクスは剰余価値率の増大は、重視していなかったのである。先の仮説的の序列からまず「段階的低下」を導きだし、次に「剰余価値が増大する場合さえも」と断って「累進的低下」を結論しているのである。

その理由は深いところにあったのである。『経済学批判要綱』のなかでマルクスは次のような相対的剰余価値生産の特殊性にふれている——「生産力の増加にさきだつ資本の剰余価値が大であればあるほど、すなわち前提された剰余労働ないし資本の剰余価値の量が大であればあるほど、言いかえるなら労働日のうち労働者の等価をなし必要労働を表示する分数部分がすでに小であればあるほど、資本が生産力の増大からうける剰余価値の増大もそれだけ小である。資本の剰余価値は上昇するが、生産力の発展に対し、ますます小なる割合で上昇するのである。したがって資本がすでに発展していればいるほど、資本が創造した剰余労働が大であればあるほど、資本はただ小さな割合で価値増殖すること、すなわち剰余価値をつけくわえることのために、ますますやっきとなって生産力を発展させねばならない。なぜなら、1日のうち必要労働を表わす分数部分とまる1労働日とのあいだの割合が、つねに資本の制約となっているからである。資本はこの限界の内部でのみ運動することができる。……資本の自己増殖は、資本がすでに価値増殖されている度合いに応じて困難になる。生

産力の増大は、資本にとってどうでもよいものとなるであろう。価値増殖それ自体も、その比率が極小となったために、どうでもよいものとなるであろう。そして資本は資本であることをやめるであろう」と。われわれはこれを相対的剰余価値量増大の逓減性の命題と名づけておこう。『要綱』執筆中のマルクスは、この命題は「全体」および「これに相当に修正するような新たな諸関連」のもとで論じなければならぬとしてこれを「利潤論」にゆずったのである。<sup>(16)</sup>この敘述のなかの逓減性の部分は、現行『資本論』第一巻、第五篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」、第15章「労働力の価格と剰余価値との量的変動」にひきつがれている。また後半部分の停滞論は、第一巻「資本主義的蓄積の一般法則」および第三巻「一般的利潤率の傾向的低下法則」のところで集積、集中との関連でひきつがれていることは容易に推定できよう。この利潤率低下と相対的剰余価値生産との関連は、『要綱』における「果実をもたらすものとしての資本」（第三篇）において「資本としての資本（原材料と生産手段の形態で存在する資本の部分）が直接的労働にたいする比率でより大きな部分を占めれば占めるほど、つまり相対的剰余価値が増大すればするほどそれだけ利潤の率は少くなる」<sup>(17)</sup>と明言されている。したがって、われわれは現行『資本論』第三巻第三篇の「法則そのもの」の定立にあたっては、第一巻第五篇でのこの命題が前提されていると考えねばならないのである。

この相対的剰余価値増大の逓減性に基くかぎり、相対的剰余価値の率は問題にされないのである。すなわち、その率が増大すればするほど、その増大した率にあらわされる相対的剰余価値量は小さいのである。否、その量がますます小さい割合がでしか増大しないので、その率はますます大きな割合で表現されるのである。だから、相対的剰余価値率の増大という要因は、「反対に作用する原因」としてのみ位置づけられたのである。一般的利潤率の傾向的低下法則はこの相対的剰余価値増大の逓減性の命題を土台として定立されたものだけということとは明白のように思われる。傾向的低下法則の展開の方法、すなわち対象規定の出発点はここにあったのである。このことは動態における傾向的低下法則の現実的機能を首尾一貫して理論的に位置づけるのに重要であろう。

ここではさしあたり次の諸点を確認しておこう。①この相対的剰余価値生産



は生産力の発展が生活必需品生産部門をとらえたときに生ずるのであるから、短期的には剰余価値率一定の方が現実的であること。② その増大は長期的過程と考え、その長期における上昇の場合に上述の命題をあてはめること。③ また諸資本の競争の中での個別資本の行為から出発しているのではなく、相対的剰余価値という社会総資本的命題から出発していること。

- (1) 『資本論』，青木文庫，(9)，313ページ。
- (2) 同上，(9)，106ページ。
- (3) 同上，(9)，101ページ。
- (4) 同上，(9)，145ページ。
- (5) 同上，(9)，145ページ。
- (6) 同上，(8)，117ページ。
- (7) 同上，(8)，109ページ。
- (8) 同上，(8)，109ページ。
- (9) ジョン・ロビンソン，戸田・赤谷訳『マルクス経済学』，51ページ。  
ポール・M・スウィージー『資本主義発展の理論』，中村金治訳，140ページ。
- (10) 『資本論』，(9)，313ページ。
- (11) Roman Rosdolsky, Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes den fallenden Profitrate, KYKLOS, Vol IX, 1956, Fasc. 2, s. 211.
- (12) 同上, s. 210.
- (13) Labour Research Association ; Trends in American Capitalism. New York, 1948. p. 59.  
高橋・松田訳『アメリカ資本主義の趨勢』，65ページ。
- (14) Joseph M. Gillman, The Falling Rate of Profit. London, 1957. p. 51.  
なお，中西健一氏は1952年に，ギルマンの実証とほぼ同様の傾向の検出に成功している。「利潤率低落法則に関する一考察」，京大『経済論叢』第71巻，第3号。
- (15) 生産手段生産部門と消費手段生産部門の不均等発展の法則から，労働力の価値低下がおくれることを説明することによって，剰余価値率の上昇が資本の有機的構成の高度化におくれることを論証しようとするものに遊部久蔵『古典派経済学とマルクス』，268ページ以下がある。この論証の仕方は後に位置づけられる。
- (16) 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』，II，261—262ページ。なお，佐藤金三郎，「経済学批判準備ノート」におけるMarxの利潤率低下論について，『経済研究』，第9巻第2号は競争論との関連にかんする考察として一つの参考になる。ただし，佐藤氏は，このマルクスの相対的剰余価値量逓減の命題の意義に，私とは逆の評価を下している。「相対的剰余価値の増大にともなう剰余価値率の増大は資本構成の

高度化にもとづく利潤率の低下を「止揚」することになりはしないか」とあらためてわれわれの問題の出発点にまいもどり、この命題を根拠として利潤率低下を説くロスドルスキヤや富塚氏に対して「この論証は、果して剰余価値額と剰余価値率との、即ち絶対額と比率との混同を免れえているであろうか」と否定的な疑問をだしている。

また、この点を積極的に問題にしたのに建林正喜『外国貿易と景気循環』がある。氏はいう「たとえば  $v$  (可変資本—中村) = 0」とすると「 $\mu$  (剰余価値率) も  $\lambda$  (有機的構成率) も無限大となり、利潤率はきまらない。利潤率は二つの比率  $\mu$  と  $\lambda$  によってきまるのであって、 $m$  (剰余価値量) の大きさには関係はないはず」(197ページ)と。

(17) 『要綱』, IV, 699ページ。

(三)

利潤率傾向的低下法則は相対的剰余価値生産の特殊性——労働の生産力発展の表現——を原理的基礎として定立されたものであることをさきにみた。しかし、次の疑問——マルクス自身は『資本論』の多くの個所で剰余価値量増大の制限は使用労働者数の減少にあることを強調しているではないか——は当然生じよう。マルクス自身次のようにいっている。——「生産諸力の発展は、充用労働の支払部分を減少させるかぎりでは、剰余価値率を増加させるがゆえに剰余価値〔量〕を増大させる。だが、それは、与えられた一資本によって充用される労働の総量を減少させるかぎりでは、剰余価値量を算出するために剰余価値率に乗ぜられる数という因子を減少させる。一日に12時間の労働をする2人の労働者は、たとえ空気を吸って生きる事が従って自分自身のために労働することを全く要しないとしても、各々が2時間しか〔剰余の〕労働をしない24人が提供しうると同一分量の剰余価値を提供することはできない。だから、この関係では、労働の搾取度増大による労働者数減少の補償には、超えることのできない特定の限界がある。だからこの補償は、利潤率の低落を阻止しえても止揚することはできない」<sup>(1)</sup>と。マルクスは剰余価値量に関するあらゆるところでその増大の制限条件として、労働者数減少・可変資本量の相対的減少を強調している。こうしたマルクスの強調に、これまでわれわれは幻惑されてきたの

であった。そのために剰余価値率上昇の内部矛盾としての相対分析をさまたげられてきたのである。つまり、剰余価値率の増の被除数を増大させる因子であるから、低下を説く者にとっては、この増大要因に力点を置くことは自らの墓穴を掘るに似たものであったからである。だから、減少要因である労働者数減少に縛られたのである。だが、マルクスがそれを強調したのは、相対的剰余価値量増大の逓減性を重視していたがためであり、それだからこそ労働者数減少を強調したのだと考えねばならない。相対的剰余価値量の増大に逓減性があるとしても、剰余価値が増大することによってたとえ逓減的ではあってもともかく量は増大する。もしも、その増大の逓減性を労働者数の増大によって補償しえたら、それ自体なんの意味ももたなくなるからである。「相対的剰余価値量増大の逓減性の命題」をマルクスは無視したのでも副次的にしたのでもない。逓減的ではあってもともかく増大する、一人当たり増大量がより小さくなればその小さくなっただけ労働者数を増加させれば以前と同じ剰余価値量を獲得できる、という逃げ道を残している。この逃げ道をマルクスは意識し、封鎖したかったので充用労働者減少を常に強調してきたものと考えられる。またさきの「労働者をふやせば」の推論を言いなおせば——生産拡大の場合は何も労働者を排除しはしない、むしろ量的に人数を増やす、したがって以前と同じ剰余価値、あるいはそれ以上の剰余価値を得る、とも表現される。この推論は、明らかに剰余価値量そのものの量的規定の問題を二つの規定的可変数の場から総資本の場へと切りかえている。だから、マルクスは他方では、不変資本に対して的可変資本部分の相対的減少なのだとなえず指摘するのである。

こうした説明の仕方は、他でもなく相対的剰余価値を生産する資本の基本的性格がもつ有機的構成高度化の必然性にもとずいている。有機的構成を高度化させる資本の論理はともかく二つある。一つは技術的構成の高度化であり、同一数の労働者、同一分量の労働力がたえず増大する分量の労働手段・材料・およびあらゆる種類の固定資材・原料・補助材料を同一時間中に運動させ、加工し、生産的に消費する方法である。いま一つは、剰余労働時間数を増加させることによってその増大した分量に対応して必要労働者数を減少させる方法であ

(2) 有機的構成高度化の規定原理としてどちらを先行させるべきか。このことは、有機的構成高度化を支柱とするマルクス蓄積理論の体系構成のためにはきわめて重要な理論的問題点であろう。私は後者を先行させるのが正しいと思う。有機的構成がどれだけ高度化するかを生産技術的な規定に基づいて不変資本を一義的に増大させるよりも、生産の出発点に与えられるところの各労働者の創り出す剰余労働時間に基づいてどれだけ労働者数を相対的に減少させ、その減少した労働者にどれだけ生産手段（不変資本）が合体されるのが、と考えればよいのである。生産技術の規定を先行させると、過剰人口はもちろんのこと利潤率低下法則すらも生産技術論の狭い枠の中におとしこんでしまうおそれがある。つまり、生産技術の型が変化すれば、資本構成はそれに規定されて高度化を全く停止する場合が考えられるのである。しかし、仮りに技術的に資本構成が不変であっても、生活資料が安くなることによって資本の価値構成は必ず高度化せざるをえないのである。有機的構成高度化の理論は、たんに資本使用的技術型の価値表現としてのそれではない。つまり、資本節約的技術型とも矛盾するものではないのである。それは「商品を安くするために、そして商品を安くすることによって労働者そのものを安くするために労働の生産力を高くしようとする資本の内在的衝動、<sup>(3)</sup> 不断の傾向」を表現するところにその本質的意義があるのである。また、技術的論理を一義的に先行させることは、資本がいかなる技術をも採用しうるかのごとき前提を暗黙のうちに予定せざるをえないであろう。だが、同一数の労働者が同一労働時間により多くの生産手段と合体することによってはじめて生産力の発展が可能なることは自明としても、それは無際限な不変資本の増大が可能なることを意味しているのではない。資本は節約しうる可変資本量の範囲内で機械を採用するのであるが、社会総資本的には同時に増大した相対的剰余価値量にもとづく利潤率が許容する範囲内で新たな生産力発展（不変資本増大）が可能となるのである。だからこうした新しい限定的規定の中で有機的構成を考察しなければならないのである。

したがって、相対的剰余価値率増大は必要労働減少に結びつけて相対立する矛盾として把握しなければならない。そしてこのかぎりでは相対的剰余価値率そのものの上昇は問題にしなければならない。先の「こゆべからざる特定の限

(4) 界」は、「絶対的剰余価値の率」の増大と相対的に減少した労働者数の関係として指摘されているのであって、相対的剰余価値率の増大の限界を指しているのではない。要するに、マルクスにあっては、相対的剰余価値量増大の遞減性は、利潤率低下法則を定立する場合にはすでに展開すみの前提であったのである。上述のような理由で、利潤率低下法則の定立のためには、充用労働節約および可変資本の相対的減少という資本の内的論理よりも、相対的剰余価値率増大の内的矛盾として相対的剰余価値量増大の遞減性を論理的に先行させねばならない。まず相対的剰余価値量の変動を基軸にして利潤率の運動を解明し、そのあとでこれらの資本の衝動を位置づけるべきなのである。したがって傾向的低下法則を量的分析で論証しようとするならば、ある一時点における一定数の労働者数を仮定しなければならないことになる。またたんなる方法論的視角からも労働者数減少に低下の根拠をおくのであるならば、まずその一定数の仮定をした上で運動の変容をつかみ、そのあとで労働者数減少の作用の位置づけをすればよいのである。むしろ論証としてはこの方が説得性の点では強力であろう。このような配慮を加えて利潤率運動の解明のために作成されたのが表3で表4はその比率をあらわすものである。

表 3

① 生産力 発展段 階	② 労働者一人当り 資本構成	③ 相 对 的 の 剰 余 価 値 量	④ 相 对 的 剰 余 価 値 の 率 $\frac{m}{v}$	⑤ 有 機 的 構 成 $\frac{c+v}{v}$	⑥ 利 潤 率 (1段階に 固定)
I	$10c + 4V$	$4m$	1	$\frac{7}{2}$	$\frac{2}{7}$
II	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">19</span> $c + 2V$	$\frac{6m}{(4+2)}$	3	$\frac{21}{2}$	$\frac{2}{7}$
III	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><math>23\frac{1}{2}</math></span> $c + 1.V$	$\frac{7m}{(4+2+1)}$	7	$\frac{49}{2}$	$\frac{2}{7}$
VI	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><math>25\frac{3}{4}</math></span> $c + 0.5V$	$\frac{7.5m}{(4+2+1+0.5)}$	15	$\frac{105}{2}$	$\frac{2}{7}$
V	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><math>26\frac{7}{8}</math></span> $c + 0.2V$	$\frac{7.75m}{(4+2+1+0.5+0.25)}$	31	$\frac{217}{2}$	$\frac{2}{7}$

表 4

	②' 不変資本 増大		③' 剰余価値量 増大率		④' 剰余価値率 上昇率		⑤' 有機的構成 増大率	
	対 I	対前段階	対 I	対前段階	対 I	対前段階	対 I	対前段階
I	1	1	1	1	1	1	1	1
II	1.9	1.9	1.5	1.5	3	3	3	3
III	2.4	$1\frac{5}{19}$	$1\frac{60}{80}$	$1\frac{1}{6}$	7	$2\frac{1}{3}$	7	$2\frac{1}{3}$
IV	$2\frac{23}{40}$	$1\frac{7}{96}$	$1\frac{70}{80}$	$1\frac{1}{14}$	15	$2\frac{1}{7}$	15	$2\frac{1}{7}$
V	$2\frac{51}{80}$	$1\frac{5}{206}$	$1\frac{75}{80}$	$1\frac{1}{30}$	31	$2\frac{1}{15}$	31	$2\frac{1}{15}$

表3の具体的な作成法について説明しておこう。さしあたり労働者数を有機的構成と、つまり、不変資本と結合させて先行させず、相対的剰余価値量の増大との関連で論証するために、われわれは充用労働者一人当りの資本構成（不変資本+可変資本）をとっている（手法1）。そして相対的剰余価値の率を100%として、これを生産力発展段階Iとした。次に生産力——相対的剰余価値量表示——を2倍化し、これを段階IIとした（手法2）。生産力が2倍になれば労働力の価値はその $\frac{1}{2}$ となり、相対的剰余価値量は2だけ増大して総額6となる。相対的剰余価値率は100%から300%への増大である。この次の手法が肝要点である。生産力発展の資本主義的矛盾の表現としての利潤率低下という場合それは前段階と比較しての低下でなければならない。そこで前段階の利潤率と同水準であるための条件を検出すればよいことになる。つまり、I段階の利潤率 $\frac{2}{7}$ と同じであるためには不変資本はどれだけしか増加しえないのかを求めたのである（手法3）。これは  $p' = \frac{4}{[x]c + 2v} = \frac{2}{7}$  とおけば容易に求められる。このようにして次々に求めた序列である。したがってこの表の作成上の特色は、生産力発展を第一に相対的剰余価値量表示——有機的構成表示ではなく——に求め、利潤率一定のための条件として有機的構成高度化を把握した点にある。先に、新しい限定的規定の下で有機的構成高度化を把握しな

ければならないとして、増大した剰余価値量が許容する範囲内でしか不変資本投資の増大は生じないと述べたが、それはグロスマンのように相対的剰余価値増大の逓減性を直接に蓄積資本量不足へ結びつけようというのではない。<sup>(5)</sup>投資の行為基準をなす利潤率を媒介として有機的構成高度化の限界を検出するのである。なお、このモデルには価値補填・素材補填の歯車装置をつけてはいないが、当面の論証にとって必要なかぎり消費財（生活必需品）生産部門に生産手段生産部門をオーバーラップさせて問題にはしている。

さてこのモデルよりひきださうる「利潤率低下法則」の論証のはじめとして、充用労働力節約・特別剰余価値追求の資本衝動を位置づけておこう。序列Ⅰにおける出発資本構成を  $10c + 4v$  としているが、いまかりに  $4c + 4v$  から出発しても、Ⅱ段階では  $4c + 2v$  となって不変資本の増大がなくとも可変資本の節約がなされるということである。しかし、この節約は資本が全体として生産し、個別資本に新たな生産力段階の出発点において与件として与えられる節約であり、これを出発点として個別資本は、競争戦へ突入し、そのなかで新しい技術を採用して特別剰余価値を追求し、それを一般化させるなかで次の生産力段階Ⅱを形成するのである。そしてこの過程のなかで全体としての有機的構成を、この同一利潤率維持条件としての有機的構成率をオーバーさせてしまうのである。したがってこの競争の仮象のなかでおこなわれる特別剰余価値生成による上昇利潤率と比較しての、特別剰余価値消滅時の利潤率のその消滅による低下だけでなく、また絶対的剰余価値の率の範囲をこえて、さらにまたこの相対的剰余価値に規定される有機的構成をも突破させる資本構成高度化の可能性の問題としても考えなければならない。これは個別資本の行動と社会総資本の運動との矛盾であり、すなわち無政府性そのものである。

次にひきだせる利潤率低下の必然性の論拠の一つは同一利潤率を維持するためには（すなわち前段階の利潤率以下への低下をきたさないためには）、不変資本部分が逓減的に増大しなければならないということである（表3，②，表4，②，をみよ）。この命題は、「低下法則」に最大の根拠をあたえるものである。この命題は、不変資本部分が可変資本部分にくらべて相対的に増大するから利潤率は低下せざるをえないということだけをたんに示しているのではな

い。あるいはまた、競争過程によってのりこえられるたんなる制限を示しているだけではない。同一利潤率水準を維持するための不変資本投資許容範囲が、したがってのりこえられるべき限界自体がますます狭隘になるということを示しているのである。絶対量においては各段階はⅠ段階にくらべても各先行段階にくらべても増大可能である。しかし、その増大額（新資本形成）は各先行段階毎に絶対額において減少し、だからまた増大率において低下せざるをえないのである。この点は別様にも証明しうる。富塚良三氏がすでにこの相対剰余価値に着目して次のようなモデルをつくっている。このモデルは、不変資本投資を先行させて（各段階に100ずつ増大）、同一利潤率（出発段階の $p'$ ）維持のためにはどれだけ労働力

富塚モデル

	c	V	m	m'	p'
I	100	900	100	100%	50%
II	200	$66\frac{2}{3}$	$133\frac{1}{3}$	200%	50%
III	300	$33\frac{1}{3}$	$166\frac{2}{3}$	500%	50%
IV	400	0.1	200	$\infty$	50%

価値が低下しなければならぬかと問うたものである。氏はここから「かくして、労働力の価値の低下による利潤率低下阻止は資本構成が高度化してゆくにつれて次第に困難となり、遂に超ゆべから

ざる限度に達する」と結論して利潤率低下を「証明」したのであるが、この点はミークの「低下無限延長」説の根拠ともなっているので後にとりあげる。この富塚モデルの積極的意義は、同一利潤率で同一量の不変資本量を投下しうるためには、相対的剰余価値生産に伴う可変資本の減少が累進的に  $(\frac{1}{3} \rightarrow \frac{1}{2} \rightarrow \dots)$  進展しなければならないことを示していることにある。われわれのモデル生産力発展は対Ⅰ段階比では 1 : 2 : 4 …… に対し富塚モデルでは 1 : 3 : 6 ……。だからわれわれがこの命題と不変資本の増大の必然性を結びつけるならば、低下は必然的であることが判明しよう。なぜならば、投資が投資をよぶ生産力発展局面は、生産手段部門の主導的な相対的独自性における蓄積過程を必然的に伴うものだからである。まして「生産物が直接にも間接にも労働者の消費に入りこまず、労働者の生活手段の生活諸条件にも入りこま

ないような生産部面——つまり商品の低廉化が相対的剰余価値を増加させ労働利の低廉化させえないような生産部面<sup>(8)</sup>での蓄積ならば、この狭隘化する投資範囲内を突破し有機的構成をたかめ利潤率を低落させることは必然だからである。この表では、到達した有機的構成が高ければ高いほど蓄積許容範囲がせまいことを見れば、この推論は明らかに許されよう<sup>(9)</sup>。

また相対的剰余価値生産の発展段階に伴なう不変資本投資量の相対的遞減性の命題は、それ自体、いわゆる「不変資本の生産性」の上昇を前提し、かつまたそれを帰結していることに注意しなければならない。われわれの序列モデルより生産力指教と不変資本量との比を算出したのが表5である。相対的剰余価値生産のより高い段階に達すれば達するほど、不変資本一単位は、累進的に生産性（資本節約）の向上を 図らねばならない。もし、生産力を高めるための必要資本額が前段階と同じであるならば、利潤率水準を維持しうる許容投資額はそれだけさらに減少するであろう。新しい高度な技術的基礎にもとずいてこそ、不変資本許容額の投資を続行できるのである。否、新しい高度な技術的基礎にもとずいても、遞減的割合でしか投資増大は生じないのである。技術的發展は、資本にとって、外的強制として現われる。最少の

表 5 不変資本生産性

	① 生産力 指 数	② 不変資 本 量	不変資本 一単位あ たり生産 性 ①÷②
I	1	10	1
II	2	19	1.05
III	4	$23\frac{1}{2}$	1.666
IV	8	$25\frac{3}{4}$	3.1
V	16	$26\frac{3}{8}$	6.06

〔備考〕生産力指標は、使用価値量とそれへの移転資本価値でもあらわせる。

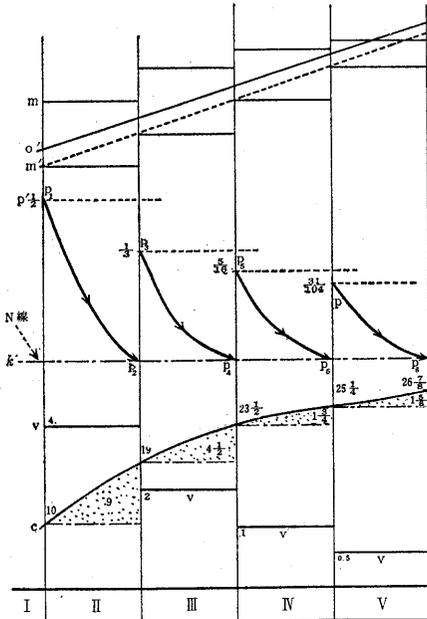
不変資本額によって最大の生産性をあげようとせざるをえないのである。技術發展は、資本活動の外に生じて資本を利潤率低下法則から救済するのではなく、低下法則が資本に強制する結果としての必然的事象に他ならない<sup>(10)</sup>。

さて、今、われわれは、I・II・III・V・IVの各段階の同一利潤許容範囲不変資本の増大額を各段階毎に一括し、各段階をそれぞれ蓄積の時点として論じてきたのだが、こんどは、それぞれの段階の許容範囲内における展開過程をみてみよう。I段階の  $10c + 4v$  から出発して生産力が2倍になり剰余価値率が

300%になった II 段階においては、不変資本投資額（同一利潤率維持許容額）は 9 である。そこで、この許容範囲量内で、 $10c+1c$ ,  $(10c+1c)+1c$ ,  $(10c+1c+1c)+1c$ ……と継起的に資本投下が続いていくものとしよう。各段階ごとにもこのような展開をして作成した利潤率変動が表 6 である。この表 6 の運動と表 3, 表 4 をまとめて示したのが図 2 である。

まず III 段階の有機的構成率、剰余価値率と継起的投資利潤率の関係をみられたい。マルクスが第 13 章「法則そのもの」の冒頭において「仮説的に設けた序列」とまったく同一の運動である。すなわち剰余価値率一定、可変

図 2



【備考】 m … 相対的剰余価値量 o' … 有機的構成率 m' … 剰余価値率  
 P' … 一般利潤率 (継起的投資利潤率) k … 固定利潤率  
 v … 可変資本 c … 不変資本 ローマ数字 … 生産力発展段階  
 各種曲線の量的関係は厳密には目盛られていない、およその対応関係のみを示す。

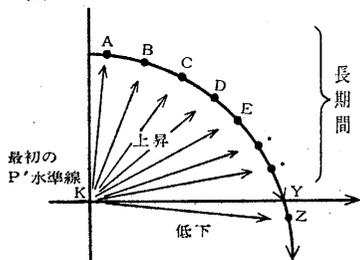
表 6

	資本構成	利潤率
I	$10c + 4v + 4m$	$\frac{2}{7}$
II	$11c$	$\frac{6}{13}$
	$21c$	$\frac{6}{14}$
	$31c$	$\frac{6}{15}$
	$41c$	$\frac{6}{16}$
	$15c + 2v + 6m$	$\frac{6}{17}$
	$16c$	$\frac{6}{18}$
	$17c$	$\frac{6}{19}$
	$18c$	$\frac{6}{20}$
	$19c$	$\frac{2}{7}$
III	$20c$	$\frac{7}{20}$
	$21c$	$\frac{7}{21}$
	$22c$	$\frac{7}{22}$

資本を一定で、次々に継的に不変資本投資の追加をおこなった「序列」である。ただ異なるところは、われわれのは、II 段階の剰余価値率は先行段階の I 段階の生産力発展の結果として増大した相対的剰余価値率のもとでの蓄積の進展だということである。いまこの

継起的蓄積過程の運動をⅢ段階、Ⅳ段階、Ⅴ段階のそれぞれにとってみよう。これらの各運動はすべて利潤率の低下の過程である。同時に、不変資本の増大に伴う可変資本の相対的減少の過程である。そこでこういう疑問が生じるのであろう——最初の出発点の利潤率に固定しての立論ではなかったか、その最初の出発点への利潤率低下がどうして低下なのか、上昇ではないか？ R・ミークは「剰余価値率の増大による労働者の減少の補償には超えることのできない特定の限界」があるということを下下の必然性にするのは納得的でないと言う。「マルクスのいうように剰余価値率がどのように増大しても、一定量の資本が生産しうる剰余価値量が最初の水準 **Original level** 以下に低下することを防ぐことはできないとしても」,「もし剰余価値率が低い状況から出発すれば労働者が極度に減少してしまうまでは利潤率は最初の水準以下に低下せず<sup>(11)</sup>にすむ」, しかもその期間はマルクスが考えたほど例外的ではなく、まさしく「長期間」にわたるから、剰余価値率増大の限界という反対原因は「修正し精密化しなければならぬ」と言うのである。ミークは富塚氏の低下必然性の論拠とまったく同じように考えたのだろうか、それを一歩すすめて疑義を呈した

図 3



【備考】最初のプロット率K点よりみればA, B …… Y点にいたるまで、の追加投資過程の各利潤率は、すべて上昇である。

のである。ミークは、左図のことをいっている。この事はわれわれのモデルの諸段階の一つをとってみれば、同じくあてはまる問題であり、一つの大きな理論的困難であるように思われる。<sup>(12)</sup>

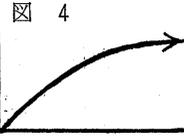
だが、マルクスは言うだろう「ここが、ロードス島だ、ここで跳べ！」と。考えてみるならば、われわれが定めた出発段階Ⅰは、資本蓄積を行なっていないなかった静止状態だった

のだろうか。そうではない。このⅠ段階もその先行段階の生産力発展の結果としての相対的剰余価値率の増大下で資本蓄積を遂行してきた過程なのである。N線はそれをさし示している。

N線とはⅠ段階の継起的投資による利潤率線のことである。Ⅰ段階といえども後続するⅡ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ段階と同じくたえざる資本蓄積過程だからである。N

線を、導入することによってはじめて、このモデルは利潤率一定という静態的仮定から現実的な資本蓄積の動態へと飛躍転化し、それが示す意味内容を一変させるのである。マルクスはこのように考えたからこそ、この断続的に相継起する諸運動の一つをとりだしてすべてを代表させ、「資本制的生産の現実的傾向を表現する」ものとしてのあの「仮説的に設けられた序列」でもって過程を直載に示したのであろう。だが、彼はこの各生産が発展段階内部における「利潤率低下」を説いたのではないであろう。「絶対的形態」<sup>(13)</sup>の低下ではなく、図にみるように  $P_1 \rightarrow P_3 \rightarrow P_5 \rightarrow P_7$  の「傾向的低下」こそ彼の真の意図であつたとみられねばならない。なぜならば、 $P_1 \rightarrow P_2, P_3 \rightarrow P_4 \dots \dots$  という各生産力発展段階の一般的利潤率の低下過程を規定する原理と、各生産力発展段階を貫いてその最高の利潤率の低下を規定する原理は同一のもの、すなわち相対的剰余価値量遞減の法則だからである。その証拠に、いまかりに生産力をⅠ段階から8倍に一挙に發展させてⅣ段階に移行したとしてみよ。そのときはこの「Ⅳ」段階における継起的資本蓄積はこのモデルの名段階内部の利潤率変動と同様の運動をするのだからである。Ⅱ段階の単一モデルをⅢ,Ⅳ,Ⅴのモデルに複合させたとき同じ元の単一モデルになるということは、その単一モデルのなかにもこの断続的継起的な複合運動が働くことを想定してよいことを示している。すなわち相対的剰余価値率の増大、それによる利潤率上昇と有機的構成高度化の「相剋する矛盾」の過程が利潤率の傾向的低下過程に他ならない。換言すれば「利潤率の傾向的低下は、剰余価値率したがって労働の搾取度の傾向的増加と結びついている」<sup>(14)</sup>とみるのである。単一モデルの中に全体の複合的過程を読み全体の複合的過程に単一モデルの運動をよみとるなら、利潤率は「段階的低下」から「累進的低下」へとかわる。前段階の生産力の發展の結果として生じる相対的剰余価値の増大を基礎とする利潤率上昇運動にのって資本蓄積は進展し、その資本蓄積の進展そのものによって低下を実現する。その過程で生産力を發展させ有機的構成を高度化させればさせるほど、剰余価値率増大によって浮揚する可能性は消滅していく。「不変資本に比しての可変資本の累進的な相対的減少とともに生ずる総資本の有機的構成の漸進的高度化を生ずるのであって、その直接の結果は、剰余価値率が——労働の搾取度が同等不変な場合には、また増大する

場合ですらも——たえず低落する一般的利潤率で表現される」とはこの意味であろう。この運動過程は、右図のようないわゆる利潤率増大率遞減という性格とは根本的に異なる。低下過程が上昇過程をつくりだし、その上昇過程がいっそうの累進的低下をもたらすというまさしく弁証法的一元的な運動過程であり、この一元的過程が総体としての低下を貫徹するのである。 ”利潤率増大率遞減、



ところでわれわれが最初に出発点として設けた固定利潤率線  $K$  (ミークの **Original level**) は無意味なものになってしまったのだろうか。絶えざる資本蓄積過程としてみるかぎりにおいて、それはたしかに形骸化する。しかし、まったく無意味になったのではない。各生産力発展 (相対的剰余価値生産) 段階における最低利潤率へと姿態転化をとげたのである。言いかえると、上昇した各生産力段階における資本投資の限界点をなすものと考えてよい。増大した相対的剰余価値生産にのっかかって浮揚し生産拡大 (不変資本増大) を遂行しうる規模が大きければ大きいほど、この限界点は現象の蔭にかくれる。それだけに突破されやすい。逆に相対的に不変資本投資が小さければ小さい程、この限界点は表面にたちあらわれてくる。だからいかに無政府性といえども、この限界を激しく突破してしまうということは生じなくなる。小さきみな生産力発展の形態をとらざるをえなくなる。この一点は傾向的に低下する利潤率の一構成時点であり、その運動をまねきよせ収斂させていく磁場である。この限界点をのりこえたとき、資本の過剰蓄積が発生すると考えられる。なぜならば、この水準は前生産力段階の最低水準であり、これ以上の投資は与えられた相対的剰余価値率を「搾取度の低下」として受けとらざるをえないからである。<sup>(15)</sup>したがって新追加資本投資がおこなわれなくなる限界となる。われわれの仮定では、この最低利潤率は前段階の利潤率として把握し、増大した生産力 (相対的剰余価値増大) に基づいてそれに照応する不変資本投資の限界として検出されたものであることを想起されたい。ここに産業循環論・恐慌論における低下法則の機能の位置づけにかんする重要な問題点を読みとることができる。すなわち相対的剰余価値率との関連での利潤率の低下一般 (これは循環視点からは上昇でありうる) が恐慌をひきおこすのではなく、前生産力段階の出発点の利潤

率水準以下への低下が 恐慌に関連する<sup>(16)</sup>のである。このように考えるならば、**Original level** にこだわって、その level より高いときに「利潤率低下法則」とは逆の「上昇」を読んで困惑したり、同じことだが、この level 以下になるまで相対的利余価値量増大の限界を問題にすることが形式論理的であることは明らかであろう。いったい **Original level** とは何であるか、を考えることが重要なのである。また、有機的構成率と剰余価値率<sup>(17)</sup>が一致するとはどういうことか、とたずねその過程の論理を追求することが肝要なのである。

- (1) 『資本論』, (9), 359ページ
- (2) 『要綱』, VI, 721—723ページ
- (3) 『資本論』, (3), 539—540ページ
- (4) 同上, (9), 341ページ
- (5) グロスマン, 有沢・森谷訳『資本の蓄積並に崩壊の理論』, 247—248ページ
- (6) 『労賃と利潤率』, 経済理論学会編, 144—145ページ
- (7) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』, 207—234ページおよび第二篇第5章
- (8) 『資本論』, (9), 382ページ
- (9) 先の2部門間の不均等発展による利潤率低下の論証方法は、不変資本増大の過減性の命題を基調にしてはじめて十分な説得力をもつことができよう。また、この点は利潤率低下法則と再生産論との一つの新しい理論点接合点をなす。すなわち、あらゆる循環に共通に等しく作用する一般論理だけでなく、蓄積の歴史的進展に対応して変容する循環の論理を提供しているからである。
- (10) 技術を内生的に把握するか、外生的に把握するかは、低下法則にたいする評価の分岐点である。ギルマンは、1920年以降の資本構成の変化を、技術変化(設備 **equipment** から機械器具 **instrument** 中心への変化)に求めているが、その技術変化を資本運動との関連で検討することなく技術を外部から持ちこんで満足してはいないだろうか。なお成長論者ブローゼン<sup>Brozen</sup>はシュンペーター的の外生的把握、ないし技術変化から投資形態を説明する仕方を「因果関係を逆転させたもの」と批判している。ブローゼンの内生的把握(資本不足から技術変化を説明する)の内容はともかくとしても、この点はわれわれも検討を深めなければならぬ理論的問題であるように思われる。後日展開してみたい。

Brozen, Y. The Economics of Automation, American Economic Review, May, 1957. Determinants of the Direction of Technological Change, American Economic Review, May 1953.

- (11) R. Meek, Some Comments on Marx's Law of the Falling Rate of Profit, SCIENCE AND SOCIETY, Vol. XXIV, No. 1, Winter 1960. p. 43—44.

- (12) 城座和夫, 「マルクス「利潤率低下法則」の現代的意義」, 『労賃と利潤率』経済理論学会編, 101—107ページ
- (13) 『資本論』, (9), 313ページ
- (14) 同上, (9), 349ページ
- (15) 『資本論』, (9), 370ページ, 「資本制的生産過程の『健全で正常な』発展によって条件づけられているような搾取度」といい, 「資本の過剰生産なるものは…一定の搾取度での——けだし, 一定点以下へのこの搾取度の低下は資本制的生産過程の攪乱と停滞, 恐慌, 資本の破壊を生ずるから——労働の搾取に充用される生産手段も労働手段および生活手段の過剰生産以外の何ものも意味しない」というのはこの意味であろう。
- (16) 「利潤率の低下は継続的な過程として生ずるのではなく, 却ってこの傾向は, 恐慌において飛躍的にそして周期的に自らを貫徹するのだ」というクラウスの考え方は, こうした点にかんする洞察を欠いたものである。  
 クラウス「マルクス主義の崩壊理論」, プロレタリア科学研究所訳編『資本蓄積と恐慌の理論』94ページ, なおエルスナー『経済恐慌』千葉訳, 85—88ページにも同様の見解がある。
- (17) 「剰余価値率と利潤率」の関係を検討したマルクスの原稿中には「剰余価値率と利潤率との差額 ( $m'-p'$ ) にかんする甚だ詳細な計算が見出され, 「この差額は種々の面白い特徴をおびており, またその運動はこの二つの率が互に遠ざかったり近づいたりする場合を示している」とエンゲルスは指摘して, 「この材料の採録を断念し」ている。『資本論』, (8), 129ページ。この点の研究はさらに深めるつもりである。

(四)

利潤率の低下の命題は相対的剰余価値生産との直接的関連において導きだされたものであることは以上によって判明した。相対的剰余価値率の増大は, 利潤率低下そのものの本質的条件をなすものとして「反対に作用する諸原因」の一つを構成している。したがって, この関連においては「傾向的低下」は剰余価値率一定のもとでの「段階的低下」と, その増大のもとでの「累進的低下」を内包するものである。これが「利潤率の傾向的低落の本来の秘密をなす」<sup>(1)</sup>のである。増大した剰余価値量に基づいて不変資本投資量の拡大が生起する。すなわち「労働の社会的生産力の累進的發展をあらわす別個の表現」としての「平均的にみた社会的資本の有機的構成の累進的高度化」が生じる。その投資

(生産力拡大)の過程が利潤率低下を実現する(この過程をマルクスの仮設的  
 序列は直載に示す)。この相対的剰余価値率、すなわち「一般的な平均剰余価値  
 率<sup>(2)</sup>」との関連を内容とする利潤率を、われわれは体制的利潤率として規定す  
 ることができる<sup>(3)</sup>。この体制的利潤率は、一定の相対的剰余価値率のもとでは資本  
 蓄積に応じて段階的に低下し、相対的剰余価値率の上昇が生じることによっ  
 てはじめて上昇し、新たな資本蓄積を許容する。注意すべきは体制的利潤率は  
 こうした自らの運動論理を持っているということである<sup>(4)</sup>。

したがってこの体制的利潤率の低下をもって産業循環運動を解明しようとする  
 ならば、一定の相対的剰余価値率の下で一度の激しい恐慌と停滞を生ぜしめ、  
 相対的剰余価値率の上昇までは新たな循環は生起しえないことになる。この  
 論理は明らかに行きすぎのあろう。だが、行きすぎではあっても、問題を解  
 決する糸口はあたえているのである。すなわち、相対的剰余価値率に規定され  
 た体制的利潤率低下に「反対に作用する諸原因」こそ、たとえ相対的剰余価値  
 率一定のもとでも新たな循環を生起させる要因に他ならないからである。その  
 反対要因は労働日の延長、労働の強化による「絶対的剰余価値の率」の増大、  
 労働力の価値以下への労賃の引下げ、不変資本諸要素の低廉化、相対的過剰人  
 口、外国貿易である。そしてまた、恐慌そのものによる資本価値の破壊であ  
 る。したがって、われわれは、これらの反対作用因によって規定される利潤率  
 を循環的利潤率として体制的利潤率とは区別して把握しなければならない<sup>(5)</sup>。だ  
 が、体制的利潤率と循環的利潤率は全く相異なる性格のものではない。循環的  
 利潤率といえども、その基本内容は必要労働時間と剰余労働時間の分割による  
 相対的剰余価値だからである。この意味で循環的利潤率は体制的利潤率を基本  
 内容とするものである。マルクスが一方において相対的剰余価値率の増大を前  
 提としつつ低下を導くとともに、他方において(絶対的)剰余価値率の「超ゆ  
 べからざる特定の限界」を強調したのは、体制的利潤率に規定されながらも、  
 相対的独自の變動する循環的利潤率の限界を指摘したものと理解できる。循  
 環的利潤率の低下に関しては好況時の賃金騰貴は、相対的剰余価値の増大分を  
 消し、その拡大を阻止するものとしてのみ、指摘されていることにも注意され  
 ねばならない<sup>(6)</sup>。また、この循環的利潤率低下が絶対的剰余価値の限界点までに

なっではじめて生ずると考えるのも、実現の条件を捨象して生産の条件の範囲内でのみ言えることである。したがって循環的利潤率の運動（その上昇→低下）は実現過程によって現実化することになるのである。いずれにせよ絶対的剰余価値は、体制的運動との関連では一時的、経過的な性格のものともみることができる。

ところで以上は絶対的剰余価値率増大の位置づけであつたが、不変資本の低廉化はどう考えるべきであるか。傾向的低下法則の本質的<sup>●●●</sup>反対作用因として、相対的剰余価値とともにあるいはそれ以上にこの要因を重視する考え方もある<sup>(7)</sup>が、それは低下法則の理解に対して理論的混乱をもたらすように思われる。なぜならば、体制的利潤率を論ずるときには、体制的<sup>●●●</sup>原理を基礎として展開せねばならないからである。不変資本の低廉化を基本原因にもちこむ考え方の特徴は、生産力発展の契機を有機的構成高度化に一義的に結合させ、あらゆる論理的諸契機にそれを先行させているところにある。だが有機的構成高度化は、資本制の生産の発展の独自の表現ではあつても、その規定原理ではない。すでに指摘したように、増大した相対的剰余価値量に基づいてそれを土台<sup>●●●</sup>としてのみ資本制の生産力の上昇とその限界（利潤率表示）が劃されるのである。この相対的剰余価値による生産力表現は、生産力発展の動態の出発点として、与件（先行段階の生産力発展の結果）として次の生産力発展したがってまた資本形成<sup>●●●</sup>の論理的内容を規定するのであるから、その資本形成の表現である不変資本の増大に対しては論理的に先行せねばならない。「利潤率を規制する諸法則<sup>(8)</sup>」は「資本形成を規制する諸法則」との関連で把握されねばならない。したがって不変資本低廉化は、われわれが先にみたところの同一利潤率維持のための不変資本投資許容範囲を内包的に増大させる要因ではあつても利潤率運動を規定する出発原理ではありえない。「加工される材料および搾取される労働の分量との関係では投下資本の価値が相対的に減少する<sup>(9)</sup>」ことは、先に生産力指標との関連で指摘しておいた。不変資本の低廉化を位置づけるには、個別資本視点と社会的総資本運動視点の統一視点が必要である。「一方の生産部門における労働の生産性が他方の生産部門における生産手段の低廉化・および改良として現象し、したがって利潤率の増大に役だつ<sup>(10)</sup>」としてもこの「生産手段の相

対的低廉化，もちろん，生産手段の絶対的価値額が増大することを排除しない」のである。なぜなら「生産手段が充用される絶対的範囲は，労働の生産力の発展，およびこれに伴う生産の規模拡大につれ非常に増大するからである<sup>(11)</sup>」。資本家Xを資本家Yに対立させて考察するのではなく，総資本として総労働との関連で考察せねばならない。社会的労働の生産力発展の結果としての低廉化は，不況からの脱出要因として重要な浮揚原因になるが，総資本構成を低廉化させる基本的要因たりえない。より多くの使用価値量に同一の総資本が分配されるからこそ，単位使用価値の低廉化が生じるのであって，その低廉化によって総資本構成が低位化するとすれば，増大した使用価値量，およびそれに体化された価値量だけの喪失（過剰による破壊，意義的磨滅）を伴っているとみなければならない。生産手段の価値減少・労働力の価値低下より生ずる資本の遊離は増大した使用価値量と対応し，新資本形成，新産業部門起業拡大の起動力であり，この産業部門の多様化によって不変資本部門が更に増大する関係にあるのであり，有機的構成を上昇させるものでしかないのである。「労働者数の相対的減少に伴う生産手段と生活手段との増加は，その生産物が運河，ドック，トンネル，橋などのように遠い将来でなければ実を結ばないような産業部門での労働の拡張をひき起こす。直接に機械を基礎として，またはそれに対応する一般的な産業改革を基礎として，まったく新たな生産部門が<sup>(12)</sup>形成される。マルクスは1861年に，これらの主要産業の一つとして鉄道業をあげているが，最近の統計研究によっても1860年代における資本形成に鉄道建設が果たした役割は大きく，その後次第に減少していつている事実が指摘されている。しかも，その減少は全体の<sup>(13)</sup>新資本形成率の鈍化と関連しているものとして。技術の発展，生産手段の低廉化は資本に膨張力をあたえるものとして把握されねばならない。しかし，その膨張力は体制的利潤率が規定するところの不変資本拡大許容の範囲内のものであり，この制約を突破することはできないと考えられる。新産業部門の必要性和その可能性は，資本の生産性が巨大になればなるほど強くなるが，逆にそれだけ新産業部門の資本形成に果たす役割は相対的剰余価値生産の後期になればなるほど小さくならざるをえないのである。いいかえると，資本形成の小さな産業部門ないしは一般に限られた資本形成の範囲内でしか

膨張しえないのである。有機的構成を高度化させないのは、この法則に規定されて資本形成が鈍化するからであって、技術そのものの変化あるいは不変資本の低廉化から一面的にとらえてはならない。不変資本低廉化の意義は本来的にはこのように把握されねばならないと考える。

外国貿易という反対原因は、次項において低下法則と循環との関係の概括の中で位置づけることにする。

- (1) 『資本論』, (9), 340ページ。この第一節「労働の搾取度の増大」では、その敘述の内容が「相対的剰余価値の率」と「絶対的剰余価値の率」に大きくわけられることに注意。
- (2) 同上, (9), 313ページ。
- (3) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』, 第五章, とくに345ページ 注(4)。
- (4) グロスマンは、正しくも、剰余価値量の相対的減少に結びつけて利潤率低下を把握していたにもかかわらず、この本質的反対原因による上昇契機を見のがしたために絶対的低下を帰結したように思われる。『資本の蓄積並に崩壊の理論』, 有沢・森谷訳, 244—247ページ。
- (5) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』, 314ページ, 338ページ。
- (6) 『資本論』, (9), 365ページ。および, (3), 818—820ページにおける労働力の価値と価格にかんする分析。
- (7) Maurice Dobb, *The Falling Rate of Profit, SCIENCE AND SOCIETY*, Spring, 1959. および前掲ミック論文。また、本間要一郎「労働生産性の上昇と利潤率低下傾向の法則」, 『経済研究』, 第11巻, 第1号, 城座和夫「マルクス「利潤率低下法則」の現代的意義」, 『労賃と利潤率』, 経済理論学会編。
- (8) 『要綱』, VI, 703ページ。
- (9) 『資本論』, (8), 152ページ
- (10) 同上, (8), 150ページ。
- (11) 同上, (8), 148ページ。
- (12) 同上, (3), 717ページ。
- (13) R. A. Gordon, *Investment Opportunities in the United States Before and After World War II, THE BUSINESS CYCLE IN THE POST-WAR WORLD*, p. 291.

なお、宮本義男「独占理論」, 『帝国主義論講座』, V巻を参照されたい。

## (五)

体制的利潤率の運動と産業循環の関連を概括してみよう。体制的利潤率は相対的剰余価値量増大の逓減性に規定されて上昇運動を内包しつつ総体として低下傾向をとる。産業循環は、この体制的利潤率に基本的に規定され限定されて、それを基軸として、自らの運動論理をその相対的独自性において展開する。恐慌が循環の出発点をなす理由はここにある。恐慌とは体制的利潤率と資本蓄積との矛盾を資本が自ら解決する運動に他ならない。即ち、体制的利潤率の低下として現われる矛盾の解決方法としては資本価値破壊しかないからである。資本が労働をもっとも実質的に包摂し、労働生産力をもっとも発展させこれを資本の生産性としたその結果としての剰余価値生産の制限——相対的剰余価値の制限を絶対的剰余価値生産によって補いうるかぎり補ったうえでの制限——であるから、自己自身を破壊するより他に方法はないのである。この矛盾は労働力の数量にあるのではなく、その数量的制限を克服し、克服することによって資本としての本質を実現する運動内部にある基本的な矛盾だからである。しかし資本はみずからの価値破壊をおこなってその上で新たに価値増殖を始めることができても、すでに自らが発展させた生産力の土台のうえにしか存在しえない。資本の価値構成は先行段階へと逆行することはできない。資本の有機的構成は、技術的構成からはなれては存在できないからである。恐慌は体制的利潤率の運動を根本的には解決できず、むしろその一時的解決によってこの運動論理を推進していくことになるのである。したがって「低下法則」の傾向性を単なる抽象的理念的な意味にとったり、あるいは単なる長期的波動線として循環とは全く切離して考えてはならない。低下法則を一循環のなかにのみ封じこめるのが誤りであるとともに、そのようなかたちで長期的にのみ見ることも同様にまちがいである。低下法則の体制的運動を基軸にして循環をみることが重要である。体制的利潤率の傾向性とは体制的利潤率それ自体が相対的剰余価値の率の上昇によって上昇運動を内もちつつそれによって低下するということに本来的な意味があるのである。したがって、この上昇運動を内的要因として、一度低下法則に制動された産業循環の運動ではあっても、それはふたたび新たな上昇力

をもって生起しうるのである。相対的剰余価値の率は、一循環内部において高まるばあい——とくに歴史的には、マルクスが相対的剰余価値が急速にすすんだ時期としている1840年代から1860年代の三つの循環を想定されたい——もあるが、一定の相対的剰余価値率の上でも数個の循環が起伏する場合もあると考えることができる。資本主義的生産様式の初期段階では、一循環がそれ自身の過程で相対的剰余価値率をたかめていき——先にのべた単一モデルの中の複合モデルの運動——、その次の循環はその増大した相対的剰余価値率の上ののっかかってさらに自己の過程でも増大させつつ展開する。しかも、初期においては相対的剰余価値量増大率は大であるので不変資本投資は大きく、したがってその振巾は大きい。だがその上昇が大であればあるほど、体制的利潤率は累進的に低下への傾向を顕著にする——19世紀末大不況を想起されたい。だが、またこの間における生産力の発展が、相対的剰余価値率を増大させることにより、新たな数循環を生起させる——独占段階初期を想定されたい——。だが、すでにわれわれのモデルが示すように、歴史的に後になればなるほどこの可能性は減少する。循環の振巾は小さくなり、その周期は短くなり、大きな波動をえがきえなくなる。産業循環独自の上昇運動論理の発現もこの矛盾と衝突しつつそれによって自己を修正しつつ、小さざみに進展していく。恐慌の形態もそれに応じて変化していく。循環は傾向的低下法則の重力圏の中でのみ進展していくようになる。それゆえにまた飛躍的な生産力発展を生じさせるような産業循環は生起しなくなり、減衰的循環および発散的ではあっても振巾の小さな循環のみとなる。資本は、その有機的構成を急速に高度化させることができず、生産力は固定資本償却部分の投資を軸として発展する。不変資本節約的な技術のみをとりいれて生産力拡大を図らざるをえなくなる。資本形成率は鈍化する。生産力発展の局面としての産業循環の形態が変化するとき体制的利潤率低下の傾向性もそれ自体その累進性を失っていくことは当然である。こうしてこの矛盾は循環的変容をうけて逆に利潤率上昇となって現象しさえする。われわれのモデルでは後期になればなるほど、利潤率の段階間の低下割合は減少していることに注意されたい。

だが、低下法則のこうした歴史的論理の貫徹を歴史的に十分に解明するため



そこから低下を論証するのは正しくない。なぜなら、それは資本によって生みだされしかも資本によって解決されるべき歴史的條件であり、相対的剰余価値生産をすすめるものだからである。

(4) 『要綱』, II, 261ページ。

これとの関係で「相異なる諸時代および諸国における 労賃率にかんする現実的分析」(『資本論』, (9), 349ページ)が必要となろう。

(5) 『資本論』, (9), 301ページ

(6) Die Briefe von Karl Marx und Friedrich Engels an Danielson,  
herausgegeben v. Kurt Mandelbaum, S. 40.

(1964, 3, 24)